

人口の見通し(将来人口推計)

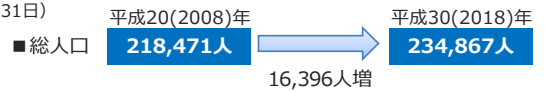
これまでの調布市の人口の推移

- 総人口は、平成30（2018）年10月1日時点で、23万4,867人となっています。約10年前の平成20（2008）年の調布市の人口と比較すると1万6,396人増加しています。
- 出生数と死亡数の差（自然増減）について、自然増が続いていますが、出生数は横ばいで死亡数は増加しているため、増加幅は縮小傾向が見られます。一方、転入者数と転出者数の差（社会増減）について、平成26（2014）年を除いて転入超過による社会増が続いており、平成27（2015）年からの直近4年間はその傾向がより顕著になっています。

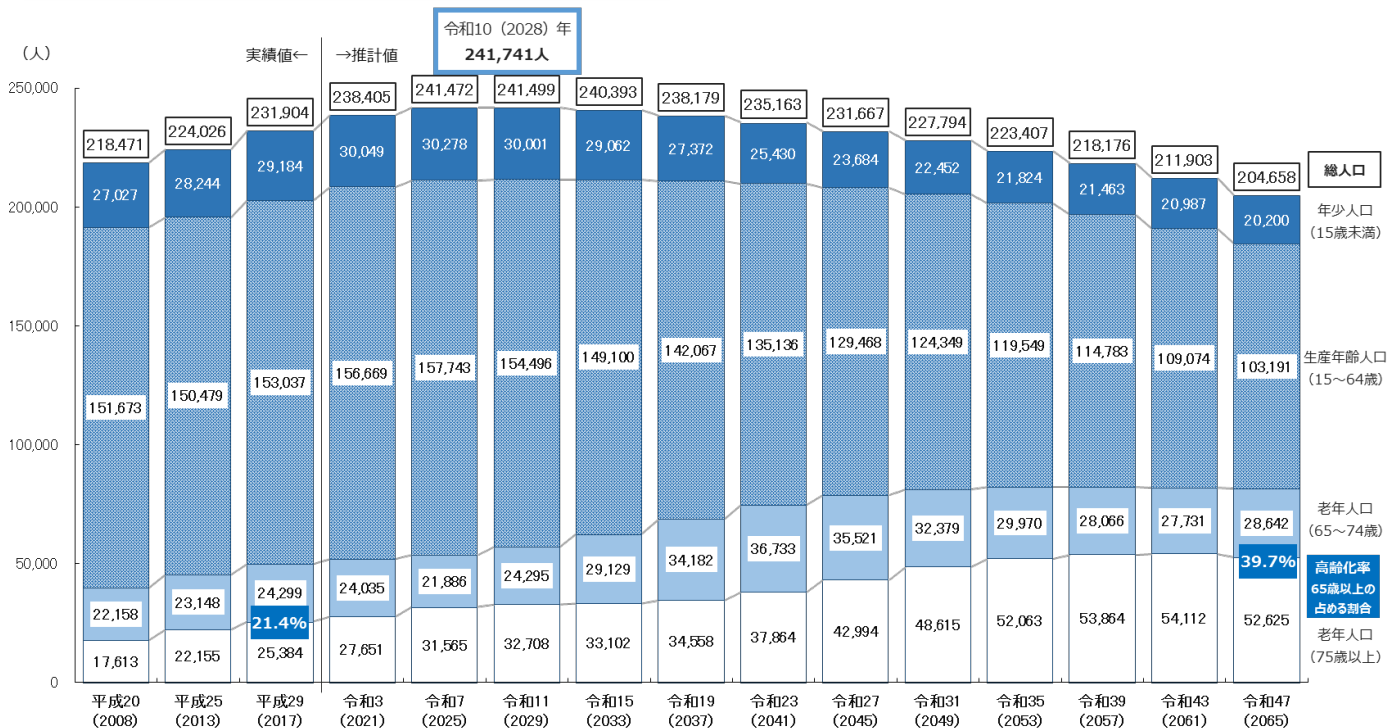
(単位：人)

	平成20 (2008)年	平成21 (2009)年	平成22 (2010)年	平成23 (2011)年	平成24 (2012)年	平成25 (2013)年	平成26 (2014)年	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年
総人口	218,471	220,875	221,441	222,187	222,905	224,026	224,283	226,291	229,220	230,904	234,867
出生	2,016	2,048	2,090	1,953	2,028	2,062	2,109	1,965	2,066	2,140	1,991
死亡	1,319	1,395	1,540	1,531	1,656	1,697	1,661	1,698	1,730	1,757	1,846
自然増減	697	653	550	422	372	365	448	267	336	383	145
転入	15,792	15,024	14,018	14,261	14,418	13,762	13,807	15,671	15,677	15,139	15,180
転出	13,604	13,992	13,933	13,887	13,483	13,617	13,848	13,964	12,783	13,129	13,042
社会増減	2,188	1,032	85	374	935	145	▲ 41	1,707	2,894	2,010	2,138

※総人口 住民基本台帳人口（外国人を含む）（各年10月1日現在）
 ※総人口以外 平成25（2013）年までは、住民基本台帳人口（外国人を除く）（各年1月1日～12月31日）
 平成26（2014）年からは、東京都総務局統計部人口統計課「人口の動き」（各年1月1日～12月31日）

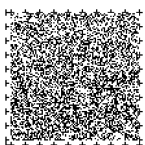


調布市の将来人口推計(平成30(2018)年3月)



※平成29（2017）年までは実績値 ※住民基本台帳人口（外国人を含む）（各年10月1日現在）

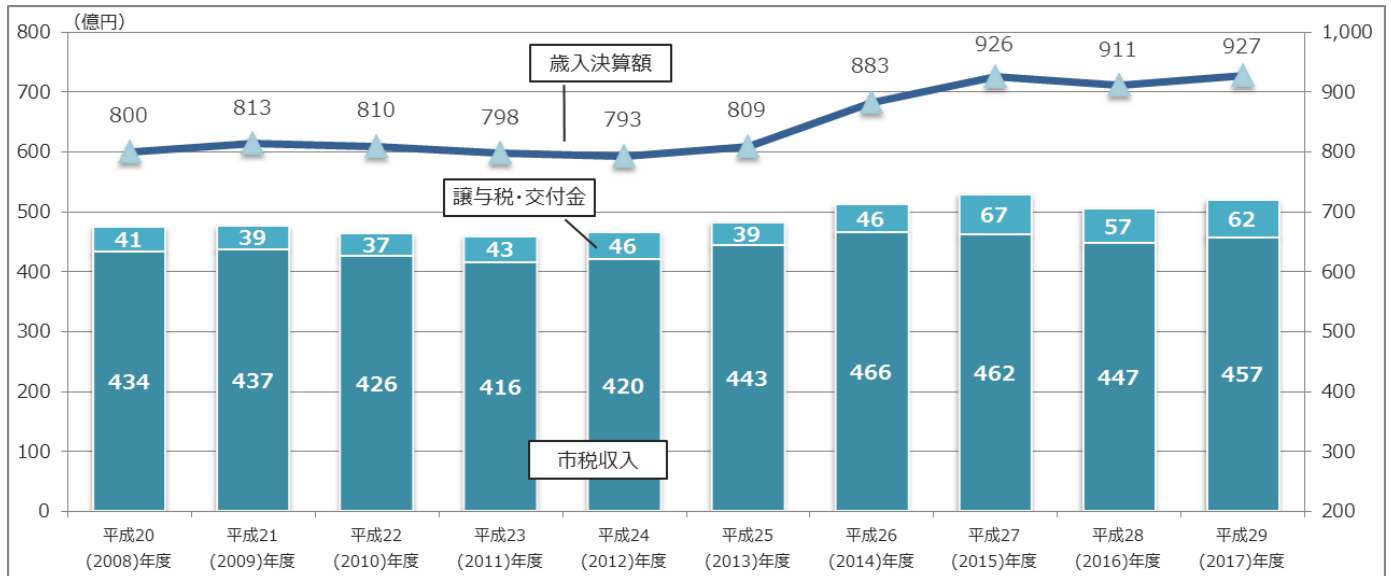
- 平成30（2018）年3月に、近年の人口動向を反映した将来人口推計を行いました。
- これによると、調布市の総人口は今後も緩やかに増加しますが、徐々に増加幅は縮小し、令和10（2028）年の24万1,741人をピークに減少に転じることが見込まれています。
- 年齢階層別にみると、年少人口（0～14歳）は令和7（2025）年をピークに、生産年齢人口（15～64歳）は令和6（2024）年をピークに、それぞれ減少に転じると見込まれています。一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加傾向が続き、令和47（2065）年には高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）が40%近くまで上昇すると見込まれています。



財政の見通し(財政フレーム)

これまでの調布市の財政の推移

- 平成20(2008)年秋からの急速な経済状況の悪化に伴い、市税収入は減収となりましたが、平成26(2014)年度及び平成27(2015)年度は、法人市民税の大幅な増収があったことなどから、市税収入は高い水準となりました。また、個人市民税は納税義務者数の増加等により増加傾向となっていますが、平成28(2016)年度以降は、消費税率8%への引上げに伴う法人市民税の一部国税化による減収影響の通年化により、市税総体では減収となっています。
- 市税と同様に主要な一般財源である地方譲与税及び各種交付金においては、消費税率8%への引上げに伴い、平成26(2014)年度以降、地方消費税交付金が増収となりました。
- 歳出では、社会保障関係経費や待機児童対策に伴う保育園関係経費の増のほか、中心市街地等の都市基盤整備や公共施設の老朽化対応などの大きな財政需要があり、歳出総額は増加傾向で推移しています。



調布市の財政フレーム(財政の見通し)

- 財政フレームとは、現行の制度を前提に歳入・歳出の見込額を推計し、計画期間内の財政的な見通しを示すものです。
- 計画期間における歳入は、個人市民税では人口増に伴う納税義務者数の増加が見込まれるものの、消費税率10%への引上げ(予定)に伴い、法人市民税の更なる一部国税化による減収影響があることなどから、市税総体として大幅な伸びは期待できないものと見込んでいます。また、地方消費税交付金において、消費税率10%への引上げに伴う増収が見込まれているほか、新たに法人事業税交付金の創設が予定されていますが、今後の税制改正等について、引き続き、その動向を注視し、歳入への影響を把握していく必要があります。
- 歳出では、引き続き、社会保障関係経費などの経常的経費の増加、公共施設マネジメントの取組、都市基盤の整備のほか、制度改正への対応など、様々な財政需要が想定されています。
- 調布市は、普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の自主・自立的な経営努力によって対処する必要があります。

(単位: 億円)

区分		令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	4箇年合計
歳入	市 税	468	450	449	452	1,819
	譲与税・交付金	59	73	75	75	282
	国・都支出金	269	270	272	276	1,087
	市 債	36	42	37	35	150
	繰 入 金	24	23	21	21	89
	うち財政調整基金	5.7	6.0	6.0	6.0	23.7
	うち公共施設整備基金	7.0	7.5	7.5	7.5	29.5
	そ の 他	61	63	63	64	251
計 a	918	919	917	923	3,677	
歳出	人 件 費	125	134	132	134	526
	扶 助 費	238	245	251	257	991
	公 債 費	34	36	36	37	143
	投資的経費	89	87	81	73	330
	そ の 他	431	417	417	421	1,686
	計 b	918	919	917	923	3,677
差 引 c=a-b	0	0	0	0	0	

- 引き続き、調布市独自に策定した「財政規律ガイドライン」における「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づき、財政の健全性の維持・向上に取り組んでいきます。

